

イスラエル経済月報(2019年11月)

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
政治経済 超正統派の仕事と教育の問題と向き合うための残り時間は少ない	
政治経済 政治の混乱によりイスラエルは財政危機に突入する	
エコシステム 多国籍企業の存在感が大きい	
日本-イスラエル 経済関係.....	15
素材/化学 ユニバーサルマテリアルズインキュベーターがヘブライ大学の技術移転会社 Yissum と戦略的パートナーシップを締結	
発電機器 武蔵精密工業が Aquarius Engines 社に出資	
デジタルヘルス ジェトロ、デジタルヘルス分野でイスラエルに初のミッション派遣	
医療/サイバーセキュリティ SOMPO リスクマネジメント、イスラエルの医療機関 Assuta 及びサイバーセキュリティ企業 MEDIGATE 社とパートナーシップを締結	
サイバーセキュリティ 東京ガスがイスラエル電力公社と東京五輪のサイバー防衛で連携	
通信 NTT がイスラエルで技術スカウト	
半導体 ルネサスと Altair、セルラーIOT ソリューションで協業	
グラフィック技術 凸版印刷が De-Identification 社と戦略的パートナーシップ契約締結	
IT Loom Systems 社が 1,000 万ドル資金調達。三井不動産の CVC も参加。	
IT Workiz 社が 500 万ドル資金調達。Magenta Venture Partners がリード。	
フィンテック Become 社が 1,000 万ドル資金調達。Magenta Venture Partners がリード。	
フィンテック SBI ホールディングス、Decentralized Mobile Applications 社と日本に合併会社設立	
フィンテック 富士通、Personetics 社と協業	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	23
サイバーセキュリティ CyberTech（2020年2月3～5日）	
スタートアップ 2020 OurCrowd Global Investor Summit（2020年2月11日～13日）	
NEW インダストリー 4.0 II4 Israel Industry 4.0 Week 2020（2020年2月24～27日）	
スマートモビリティ EcoMotion Week 2019（2020年5月18～21日、テルアビブ）	
NEW サイバーセキュリティ Cyber Week 2020（2020年6月28～7月2日） 等	
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定（目次掲載は主要なもののみ） ..	28
NEW スタートアップ けいはんなグローバルスタートアップ DEMODAY&展示会（2019年12月17日～18日、大阪）	
NEW 自動車 第12回オートモーティブワールド（2020年1月15日～17日、東京）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 中国家電ハイアールは、2017年にイスラエルにイノベーションセンターを開設以来、冷蔵庫や洗濯機をスマート化するための技術に関し、複数のスタートアップと連携。
- 4 日 Energean Oil and Gas 社はイスラエルの経済水域内の Karish North の評価井の掘削結果をテルアビブ証券取引所に報告。Karish と Tanin で既に確認されている天然ガス 680 億^mと軽油／コンデンセート 3,300 万バレルに加え、新たに天然ガス 250 億^mと軽油／コンデンセート 3,400 万バレルの可採埋蔵量が確認された。
- 4 日 カーナビアプリ Waze の調査によると、テルアビブは世界で 5 番目に渋滞がひどい都市。1km を走行するのに、平均 2.38 分かかる。1 位はマニラで、1km4.9 分。
- 4 日 イノベーション庁による助成金 1 億シエケル分 250 社への支払いが遅れている。同庁 CEO の Aharon 氏の書簡によると、2 度の選挙に伴う暫定政権の影響によるもの。
- 4 日 イスラエルのフィンテックスタートアップ Credorax 社が、中国のモバイル決済サービス WeChat Pay、Alipay、UnionPay（銀聯ペイ）とパートナーシップ契約を締結。これにより、Credorax 社は欧州の小売業者にこれらの決済サービスを提供する。
- 5 日 海水淡水化プラント Sorek B の入札に関し、行政裁判所は、IDE 社と Hutchison 社を最終候補とした入札委員会の決定の再評価を命じた。両社が運営する Sorek A プラントの精製水の塩分濃度が基準の 4 倍に達するとして詐欺の疑いが持たれている。一方、Sorek B の入札にはもう 1 社しか参加しておらず、入札価格に大きな開きがある。
- 5 日 イスラエルの 8 月の平均給与は 10,808NIS。前年比 2.5%増だが、前月比では微減。
- 5 日 論争を呼んでいるエルサレム旧市街の嘆きの壁へのケーブルカー敷設計画を政府が閣議決定。歴史的景観を乱すとして、反対派は訴訟に踏み切る構え。
- 5 日 イスラエルのシェアリング e スクーター LEO 社は、死海沿岸エン・ボケクでのサービス提供を開始。Lime、Bird、Wind がテルアビブ周辺に力を入れるのとは対照的。また、乗り捨て型のビジネスモデルをやめ、充電もできるステーションを設置する。
- 5 日 テルアビブの決済詐欺防止スタートアップ Riskified 社が 1.65 億ドルの資金調達を発表。NY の General Atlantic がリード。企業評価額は 10 億ドルを超えた。
- 6 日 武蔵精密工業が、イスラエルのスタートアップで発電用の小型エンジン開発を手掛ける Aquarius Engines 社に出資。
- 6 日 独大手自動車部品 ZF フリードリヒスハーフェン社は、イスラエルスタートアップ Cognata 社及び Optimal Plus 社と提携したと発表。提携に係る金額は非開示。
- 6 日 財務省会計局長は、財政赤字拡大及び政治的混乱による 2020 年予算案未承認という事態を受け、本年中の新たな契約や入札を停止するよう各省に指示。複数省庁が反発。
- 6 日 1 月より市内のタクシー料金が 12.9%値上がり。一方、複数市間の料金は 6.7%値下がりする。
- 6 日 米国シェアリング e スクーター Bird 社は、充電ステーションをテルアビブ等に導入。乗り捨てされた車両を回収・充電すると委託料が貰えるスキームと並行して実施。

- 7日 関係者が匿名を条件に語ったところによると、国家インフラ委員会がイスラエルで最大となる民営発電所建設を認可。独シーメンスとイスラエル Phoenix Insurance 社との合併によるガス発電所で、イスラエル中央部ケフェア・サバの近くに建設される1,300MW級の発電所。建設費は、5.72~8.58億ドルと見積もられる。
- 7日 2020年にドバイで開催される万博については、アラブ首長国連邦へのイスラエル人の入国が許可されるが、万博終了後も入国を認めることを同国政府が検討中。
- 7日 米国メディア・データ分析 Quotient Technology 社が、テルアビブに拠点を置くアドテク・データ分析 Ubimo 社を買収することで合意。数百万ドル規模とみられる。
- 7日 OECDが公表した「Health at a Glance」によると、イスラエルの年間医療費は一人当たり2,780ドルで、OECD平均の4,000ドルを下回る。対GDP比でも平均以下。
- 7日 2014年に起こした原油流出事故による環境汚染に対して起こされた集団訴訟で、Eilat-Ashkelon Pipeline Companyは環境省等に対し1億NISを支払うことで和解。
- 8日 米国アリゾナ州がテルアビブに貿易・投資事務所を開設すると発表。
- 11日 米国電気自動車テスラがイスラエルのカントリーマネージャーを募集。
- 11日 アマゾンがイスラエルで完全なヘブライ語サイトをオープン。また、49ドル以上の特定の品物の特定地域への配送については、配送料を無料とすることを発表。
- 12日 欧州司法裁判所は、エシカル消費の観点から、イスラエルの入植地の製品は「イスラエル入植地製」と全EU加盟国が表示すべきと判決。今後法制化される見込み。これまでは表示を推奨するガイドラインに留まっており、各国の判断に委ねられていた。
- 12日 イノベーション庁は、AI研修プログラムを実施した企業コンソーシアムに対し、費用の最大2/3(上限額200万NIS)を3年間助成するプログラムを開始すると公表。
- 12日 ロシアのYandex社は、テルアビブ周辺で展開しているタクシー呼寄サービスを、北部のハイファや南部のベルシェバにも拡大することを発表。
- 13日 タイの海軍がイスラエルに拠点を置く Skylock Systems 社のドローン迎撃システムを購入。匿名を条件に語った情報筋によると、429万ドル規模の取引とみられる。
- 13日 ソフトバンクが出資するイスラエルのオンライン保険企業 Lemonade 社が、当初予定されていたIPOを延期する見込み。同社からはノーコメント。
- 13日 イスラエルでは当初の予定より5年早く2025年末までに石炭使用をゼロにすると、シュタイニッツ水・エネルギー相が発表。近年石炭発電は天然ガスに代替されている。
- 14日 イノベーション庁は、テクノロジーへの投資の専門家チームを作るイスラエルの機関投資家に対し、5年間で上限100万ドルの助成を与える事業を開始すると発表。
- 14日 旅行者にアプリで免税(VAT償還)サービスを提供するイスラエルのトラベルテック企業 Refundit 社が、スペインのトラベルテック企業 Amadeus のCVC等から1,000万ドル資金調達。
- 15日 中国 Hutchinson 社がイスラエルのモバイル通信事業 Partner 社の支配持分を売却してから約10年、再び同社の支配権を譲り受け、現在イスラエル政府の承認待ち。承認されれば、イスラエルの4大携帯電話事業者は全て外資に支配されることとなる。
- 17日 中央統計局の発表によると、2019年第3四半期の経済成長率(一次推計)は、年率4.1%。2.6~2.8%とする市場予想を大きく上回った。
- 17日 中央統計局の発表によると、電気スクーターが関係する重大事故の件数が、1月から9月までの間に373件発生。昨年同期比で2倍以上。

- 18日 イノベーション庁と証券庁が、スタートアップに証券庁のデータベースとテルアビブ証券取引所の取引データへのアクセスを認める事業を近々開始予定。
- 19日 海水淡水化プラント Sorek B の入札に関し中国企業 Hutchison 社と争っているイスラエル企業がサイバー攻撃にあっていたと判明。どのような情報が狙われたかは不明。
- 19日 イノベーション庁は、ハイファのイノベーション振興を担う事業者の入札を Jerusalem Venture Partners や Mellanox Technologies 社等のジョイントベンチャーが落札したと発表。4年間で約720万ドルを得て、デジタルヘルスや環境、スマートモビリティのスタートアップ150社を支援する。
- 19日 100人以上の科学者が、液化天然ガスへの依存拡大をやめ、太陽光使用をより増やすべきとした書簡を水・エネルギー相に宛てて送付。
- 21日 OECD はイスラエルの2020年の経済成長率の予測を3.3%から2.9%に引き下げ、2021年も2.9%とした。イスラエルは低成長時代に入りつつあるとのメッセージ。
- 21日 幕張で開催された総合防衛展示会 DSEI Japan に、イスラエル航空工業 (IAI)、Elbit 社、Raphael 社のイスラエル防衛大手3社が参加。9月の両国による防衛関連の覚書締結が各社の動きを後押ししている。
- 21日 イスラエルで WeWork のレイオフが始まる。主として技術分野の従業員250名がレイオフされる見込み。
- 21日 米国ミシガン州がイスラエルのスタートアップ支援大手 NPO Startup Nation Central と新技術開発のための連携に向けた MOU に署名。
- 21日 Karish 天然ガス田を運営する英国-ギリシア企業 Energen は、中国/イスラエル企業が運営する Alon Tavor 発電所に15年で10億ドル以上のガスを供給すると発表。
- 25日 素材・化学分野の VC ユニバーサルマテリアルズインキュベーターがヘブライ大学のインキュベーター Yissum と戦略的パートナーシップを締結。
- 25日 中央銀行は、政策金利を0.25%のまま据え置くことを決定。市場では、物価上昇率の低迷とシェケル高から、利下げ観測が支配的だった。他方で、為替市場では大規模なドル買いの為替介入を実施。Yaron 総裁になってから初の為替介入となった。
- 25日 テルアビブ市がシャバット中のバス運行を開始。イスラエルの歴史上初めてシャバット中に公共交通機関が運行する。
- 25日 発電事業者間で電力価格を競争入札する仕組みへの移行が遅れる。システムを運営する企業が関係省庁に6か月の延期を要請。本来12月から開始予定だった。情報筋によると、資金不足によるもので、この6か月ですら十分な時間ではないとみられる。
- 26日 中央統計局と経済産業省のデータによると、2019年の輸出額は過去最大の1140億ドルになる見込み。前年の1,090億ドルから大幅増。ソフトウェアや研究開発サービスといったハイテク分野によるサービス輸出が約12%増加したことが大きな要因。
- 26日 ベングリオン大学が開発した超小型太陽光発電装置の試作機を NASA が国際宇宙ステーションに送る。硬貨大の大きさで、宇宙環境での耐久性をテストする。

- 26日 イスラエル中央銀行は、建設・不動産への貸出を貸出総量の20%とする銀行への規制を緩和し、PPP（パブリックプライベートパートナーシップ）のインフラ案件には追加的に4%分を貸出可能とした。これにより250億NISの追加資金が提供可能。
- 27日 中央統計局が公表したデータによると、2018年のイスラエルの所得格差（ジニ係数）は7年ぶりに前年比でやや拡大。先進国で最も格差が大きく貧困率が高い国の一つ。
- 27日 エルアル航空の第3四半期の純利益が前年同期比で36%減。乗客数は増加した一方、人件費高騰が響いた。年初来の9か月では2,800万ドルの損失を出した。
- 27日 Qumra Capital growth fund が主導した公開書簡で、VCや起業家など90人のハイテク業界のビジネスリーダーが、汚職のない政府とネタニヤフ首相の辞任を求めた。
- 27日 正式な政権がなく予算承認が遅れていることに伴うイノベーション庁の助成金支払遅延により、複数のスタートアップが従業員のレイオフを実施していることが判明。
- 27日 Jerusalem Venture Partners とアストラゼネカが、イスラエルのデジタルヘルス領域における探索・開発・投資での協力で合意。投資プログラムを開始する。
- 27日 アルゼンチンの五輪サッカーチームが、東京五輪に向け、トレーニングの一部としてイスラエルのスポーツテックスタートアップ PlayerMaker 社のセンサーを活用する。
- 28日 セールスフォースは、イスラエルにおける研究開発活動を今後2年間でほぼ倍増させると同社幹部が明かした。同社はイスラエルに現在600人以上の人員を有する。
- 28日 Israel Internet Association が発表したレポートによると、イスラエルには他国のような包括的な規制がないことで、ブロックチェーン活用の便益を失っている。
- 28日 3、4年前までほとんど注目されていなかったブラック・フライデーだが、現在のイスラエルでは多くの小売事業者がこれにあわせて割引を行い、盛り上がりを見せている。
- 30日 ベングリオン空港で運営予定のマクドナルドが、シャバット中もオープンする店として初めてコシエル認証を取得。シャバット前に調理された商品を温め直して提供する。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2019年第3四半期の成長率（一次推計）は、4.1%。

中央統計局の発表によると、2019年第3四半期の経済成長率（一次推計）は、年率4.1%。2.6~2.8%とする市場予想を大きく上回った。第2四半期の成長率は年率0.6%（後に0.7%に改定）だった。

GDPの伸びは、その大部分が、ユダヤ暦の大型連休に伴う民間消費とグロスでの在庫投資拡大によるもの。もし米中貿易紛争がなければ、成長率はさらに大きかったとみられる。米中貿易紛争によって、財・サービス輸出が3.6%減少したと見積もられる。

出典：イスラエル中央統計局 (<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2019/national-accounts-first-estimate-for-third-quarter-2019.aspx>)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-q3-growth-surprisingly-high-1001307547>)

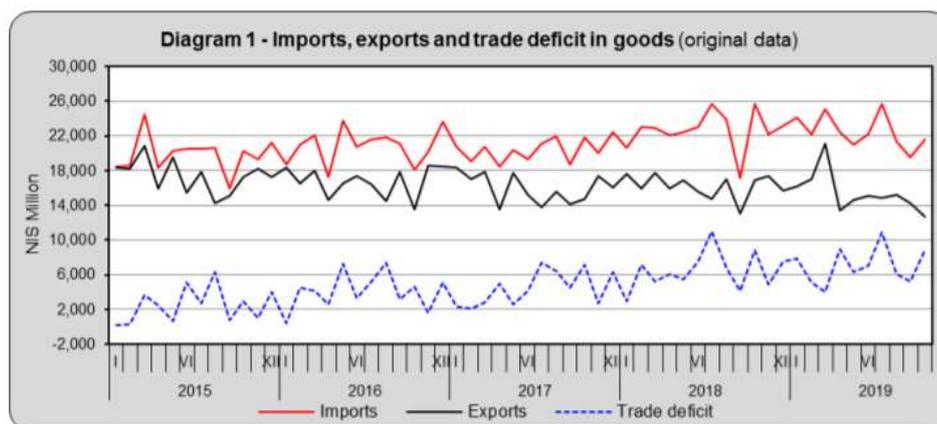
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2019年10月期の貿易赤字は88億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年10月期の物品輸入は215億NIS、物品輸出は127億NISであり、貿易赤字は88億NISであった。

輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費財、14%が機械装置、陸上輸送機であった。残り21%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率2.6%減少した。鉱工業製品の輸出が全体の87%を占め、12%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率12.5%増加した。



(※— : 輸入、— : 輸出、- - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/339/16_19_339e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 2019年10月の失業率は3.4%

中央統計局は、2019年10月期の失業率は3.4%であり、前月比0.2%減だったと発表。

労働参加率は62.8%で、前月比0.7%減。

2019年10月期の15才以上人口における労働人口は410.2万人、うち被雇用者数は396.2万人(男性206.4万人、女性189.9万人)となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/357/20_19_357e.pdf)



4. 消費者物価指数 (CPI)

● 10月期のCPIは前月比0.4%増

中央統計局の15日の発表によれば、2019年10月期の消費者物価指数は前月より0.4%上昇。エコノミストの予測範囲内の結果となった。

過去12か月間では0.4%の上昇。年初からの上昇率は1.0%で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%と比較すると高い数字とは言えない。

特に価格上昇が著しかった製品は、被服・履物(6.9%高)、生野菜・果物(2.0%高)、食品(0.7%高)。逆に価格下落が著しかった製品は、文化・娯楽(1.2%低)である。

中央統計局は、8-9月期の住宅価格指数も公表。7-8月期に比べて0.2%上昇した。前年比では1.9%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/345/10_19_345e.pdf)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-rose-04-in-oct-home-prices-rise-again-1001307415>)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.25%で維持

11月25日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。市場は、0.1%への引き下げを予測していた。

中銀による声明の要旨は以下のとおり。

物価上昇環境は引き続き低調。過去12か月の物価上昇率は0.4%であり、過去2か月の間にはエネルギー及び野菜・果物を除けば物価の下落も見られ、またシェケル高と住宅価格及び食品価格の上昇にも減速が見られる。今後1年間の物価上昇率予測はターゲットレンジの下限付近に張り付いており、中長期予測はわずかに下落している。

前回の政策決定会合以来、シェケルはわずかに下落したが、その後再びシェケル高に転じており、名目実効為替レートでみると安定している。しかしながら、年初来、シェケルは8.9%も高くなっており、シェケル高によって物価上昇環境がターゲットレンジに戻ることは難しくなっている。

世界的な悲観論のなか、イスラエルの経済活動は潜在成長率に近い形で成長を続けている。サービス輸出は力強い成長を続けているが、一方で財の輸出の停滞が続いている。労働市場は引き続きタイトである。しかしながら、政治状況は不確実性が高いままであり、政府がさらなる期間一種の暫定予算での運営を余儀なくされるなら、経済に対して収縮効果をもたらすかもしれない。

世界的な経済活動は引き続き減速傾向にあり、世界貿易の悪化も続いている。主要な中央銀行による金融緩和策の深掘りは、ここに来て限界に達しているように見える。連邦準備銀行が発したシグナルによれば、経済状態に大きな変化がない限り金利は現状維持となることが示唆されるし、市場の評価によれば、欧州中央銀行は今後2年間金利を変更しないと見込まれる。

政策決定会合の評価では、イスラエルの物価上昇環境、主要な中央銀行の金融政策、世界経済の減速、継続的シェケル高に照らせば、最終的に物価上昇率をターゲットレンジの中央付近に安定させるプロセスを支え、そのことによって経済が力強い成長を続けるようにするためには、政策金利は今後さらなる期間現在の水準に据え置くか引き下げる必要があるだろう。さらには、政策決定会合は金融政策をより緩和的なものとするために必要な追加的措置をとる予定である。イスラエル中央銀行は、物価上昇の進展、実体経済、財政政策、金融市場及び世界経済のモニターを続け、これらと整合的な金融政策のターゲットを実現するために対応していく。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は1月9日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/25-11-19.aspx>)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-boi-leaves-interest-rate-unchanged-at-025-1001308536>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 11月はさらなるシェケル高が進行

11月初旬は、米国連邦準備銀行による利下げを受けてシェケル高が進行。

中旬には、ガザ地区からのロケット弾事案を受けて、多少シェケル安に振れたものの、その後の停戦合意や第3四半期の経済成長率が高かったことなどを受け、シェケル高が進行。今年の趨勢である1ドル3.5-3.6NISの価格帯下回るレンジでの展開となった。

出典：報道・グローブス紙

(<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・11月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F11%2F2019&DateEnd=29%2F11%2F2019&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates/>)



7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高は引き続き 1、200 億ドル付近

中央銀行による発表によれば、2019年10月末時点の外貨準備高は、前月比18.92億ドル増となる1,214億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの32.3%を占める。

増加の要因は、中銀による外貨購入(3.14億ドル)、政府移転(1.84億ドル)、評価替(14.25億ドル)、であった。他方、民間移転(0.31億ドル)による準備高の減少も生じている。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-10-019.aspx>)

イスラエル経済関係記事

政治経済 超正統派の仕事と教育の問題と向き合うための残り時間は少ない

イスラエルの有権者と政治家の間で長年にわたって熱く議論されている問題が、宗教と国家の関係についてである。民事婚、シャバット中のバス運行や店の営業、改宗などは議論する価値のある問題であるが、実際のところは、超正統派が単に数の力で勝つことが目に見えている状況の下で繰り返し行われる議論にすぎないのである。

中央統計局の推計によると、イスラエルの人口に占める超正統派の割合は、現在の約10%から2040年には20%、2065年には33%になる。しかも、これは中位推計であり、2040年に21%以上、2065年に36.5%以上になる可能性もある。

これは憂慮すべきニュースである。なぜなら、イスラエルの超正統派は、現代の労働市場において中心的に求められる能力である数学と科学について、驚くほど教育を受けていないからだ。超正統派の学校ではこうしたコアとなるカリキュラムをできる限り教えず、その結果その子弟は失業又は就職難となり、貧困と国への経済的依存状態に陥ることとなる。潜在的にはハイテクで働くことのできる教育とスキルを身につけられたかもしれないのに、実際は単純・低賃金の仕事をせざるを得ないのである。

こうした状況が変わらなければ、超正統派は生産性が高い経済部門に対する持続可能でない重荷となり、国家安全保障に対する脅威にすらなり得る。テルアビブ大学の経済学者である Dan Ben-David 教授は、ある論文の中でこう書いている。「地球上で最も危険な地域の一つに位置するイスラエルは、単に存続し続けるために世界一の軍隊を必要とする。そして、世界一の軍隊を維持するためには、世界一の経済が必要となる。」

楽観主義者は、タルムードに没頭する超正統派の生活は、機能不全に陥る経済の重みに耐えきれず自壊すると考えてきた。親は、自分たちの今の生活よりもさらにひどい貧困から逃れるためには子供たちを教育する必要があると認識するようになるか、超正統派の世界からシンプルに離れるだろう、という考えだ。しかし、Ben-David 教授が論証するところによると、こうした仮定は現実のデータに合っていない。

世俗派のイスラエル人にとっての良いニュースは、世俗派からの離脱率がきわめて低いことだ。世俗派の家庭の子供の90%は大人になっても世俗派のままであり、しかも、より宗教的になる人の大半も「伝統」を守るという穏健な形に落ち着く。

しかし、同教授が示すように、超正統派の中の定着率はさらに高い94%となっている。これは驚くには当たらないだろう、なぜならラビはその支持者を外の世界から隔絶し続けることに非常に注力しているからだ。役立つ教育や経験もなしに超正統派でない世界に飛び込むには大きな勇気がいる。

表面的にみると、世俗派と超正統派の低い離脱率によって、人口構成のバランスはそのまま進んでいくように思える。しかし、Ben-David 教授によると、世俗派の出生率が約2.2で、人口置換水準をわずかに上回る程度であるのに対し、超正統派の出生率は7.1にのぼる。

つまり、イスラエルは超正統派によって支配される国になる途上にあると言える。中央統計局の人口増加に関する高位推計では、2065年までに、超正統派でないユダヤ人は人口のわずか45%となり、高い失業率と貧困率が特徴である超正統派とアラブ系イスラエル人の数を下回ることとなる。

Ben-David 教授は増加する超正統派の政治面については言及しておらず、先行きの暗い経済についてしか述べていないが、両者は切り離せない問題である。超正統派に対する経済的圧力がますます強くなり、より多くの若者が宗教的な勉強のかたわらで世俗派の教育を追求しなければならなくなるという状況が訪れる可能性はなくはない。しかし、超正統派政党は、雇用されて給料を得、税金を支払い、軍役に就くことによってそのコミュニティを 21 世紀化し、イスラエル社会に公正な割合で貢献するためのいかなる試みも阻止しようと決めてしまっている。人口のわずか 10%であれば、良い戦いができるといった程度であったが、15%、20%となると、負けることはなくなるだろう。

政府は、経済的な飴と鞭によって、超正統派に教育の見直しを迫り、コミュニティからの非難を受けることなく男性を軍役に就かせて仕事をさせ、国の援助から離れさせるための仕組みを構築しなければならない。こうしたやり方には先例がある。政府が超正統派に対する財政手当を削減する一方で、教育に対するインセンティブを与えた際には、多くの超正統派が労働市場に入り、高等教育を求め始めた。こうした施策の多くは志半ばで終わり、ネタニヤフ首相が超正統派政党と連立を組んだ 2015 年からはその多くが突然反対の方向に向かってしまったものの。

出典：報道 Haaretz

(<https://www.haaretz.com/opinion/.premium-time-is-running-out-to-fight-for-haredi-jobs-and-education-1.8120717>)

政治経済 政治の混乱によりイスラエルは財政危機に突入する

1年以内の間に3回の総選挙が行われるという見込みのまま、イスラエルは新年度予算の成立を待つことなく2020年に入る。イスラエル経済はいまのところ、何も決めることができない2度の選挙と1年にわたる暫定内閣の存在にさらされており、そのせいで税制改革から裁判所判事の任命に至るまで重要な決定を制限されている。

しかし、予算がないことの影響から逃れることはできない。各省庁は、自分たちの2019年予算を自動的に月割りにした予算（したがって増額はない）しか用いることができず、新たな道路の契約をすることも、既に結んだ契約に支払いを行うことも、増大する財政赤字に手当をすることも難しくなる。

「こうした事態に対処しなければならないことは、政府の仕事だけでなく経済全体に影響を及ぼすだろう」と、財務省における予算執行を担当する局長は議会の財政委員会で懸念を表明した。

産業界からの情報によると、防衛企業においては既に政府からの支払いが凍結される事態が起こっているという。交通渋滞緩和に不可欠な新たな道路や鉄道のプロジェクトも一時停止しなければならなくなりそうだ。「政府調達には減速するだろう、又は停止することさえあるだろう」とLeader Capital MarketsのチーフエコノミストJonathan Katz氏は言う。

こうした不確実性をよそに、シェケルは世界で最も強い通貨のままであり、経済成長は第3四半期年率4.1%と力強い。しかし、過去数年でリスクも増大している。イスラエルの財政赤字は2018年の2.9%から2019年には4%近くなると予想されており、国の格付けに影響を与える前に税制改革と支出削減が必要である。政府は好調な経済を維持するために公共交通機関と人手不足に支出を増やすと約束していたが、ほとんどの計画が停止状態となっている。

「主な問題は、機会損失です。より具体的には、強く求められる経済の構造改革を実行するための機会の損失です」Leumi銀行のチーフエコノミストGil Bufman氏は述べる。OECDはイスラエルの2020年の経済成長率の予測を3.3%から2.9%に引き下げ、2021年も同様の水準とした。OECDは世界経済の減速をその要因としているが、同時に「大きな社会的不平等を是正し生産性を引き上げるためには集中的な構造改革が不可欠である」とも述べている。OECDはまた、歳入を増やすための税制改革も求めているが、これは適切な政府なしには不可能である。

出典：報道 ロイター

<https://www.reuters.com/article/us-israel-politics-economy/election-turmoil-plunges-israel-into-budget-crisis-idUSKBN1XV1HS>

エコシステム 多国籍企業の存在感が大きい

中央統計局が公表したレポートによると、2017年、スタートアップはイスラエルの民間部門における研究開発費の12.8%、73.3億NIS(約22億ドル)に貢献した。また、2017年、多国籍企業はスタートアップに比較して、従業員一人当たり年間50%近くも多くの給料を支払っている。

平均すると、2017年にスタートアップが支出した金額の59.4%が賃金又はそれに関連した費用に支出されている。第三者又はサポートサービスへの支払は全体の16.6%であり、6.5%が研究開発目的の固定資産投資に当てられている。スタートアップ以外による支出では、賃金又はそれに関連した費用への支出が65%で、第三者又はサポートサービスへの支払は14%であった。

レポートによれば、2017年にイスラエルで活動していたスタートアップの48.7%はソフトウェア企業で、13.2%が医療機器企業、20.1%が製薬企業であった。イスラエルのスタートアップに雇用されている人は21,300人で、そのうち14,700人が研究開発に従事している。

2017年のスタートアップの従業員一人当たり年間賃金支出の平均は336,000NIS(約97,000ドル)、中央値は288,000NIS(約83,000ドル)であった。ソフトウェアスタートアップについては、支出の73.7%が賃金又はそれに関連した費用であった。一方、製薬スタートアップでは賃金又はそれに関連した費用はわずか23.4%であり、52.6%が治験費用のような第三者のサービスと知識に支払われている。

スタートアップの研究開発費の60.9%はVCやエンジェル投資家のような民間由来のものであり、政府由来のものは10.3%であった。スタートアップ以外については、政府の支援はわずか1.5%にすぎなかった。

IBM、グーグル、フェイスブック、アップルのような多くの多国籍企業がイスラエルで研究開発センターを運営している。2017年には、こうした多国籍企業がイスラエルにおける民間部門の研究開発支出の46.3%、279億NIS(約80億ドル)を支払っており、前年比14.6%増となった。多国籍企業は2017年に研究開発職として40,200人を雇用しており、前年比21.9%増。ここでもソフトウェア企業のプレゼンスが大きく52.1%で、次に電子部品企業が25.6%、電気通信設備企業が8.1%で続く。

レポートによると、多国籍企業の研究開発センターはイスラエルの研究開発活動のメインエンジンとなっている。2005年から2017年にかけて、イスラエル人が所有する企業が年率3%の成長を見せたのに対し、非イスラエル人が所有する企業のうち研究開発センターを有しないものは年率3.6%成長、そして非イスラエル人が所有する企業のうち研究開発センターを有するものは年率9.6%をたたき出している。

また、多国籍企業が支払う賃金は、市場のその他よりも高い。2017年、多国籍企業は従業員一人当たり年間499,000NIS(約144,000ドル)を支払っている。これは505,000だった2016年からは下がったものの、スタートアップが支払う額よりもずっと高い。

出典：報道 CTech by Calcalist (https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0_7340_L-3774467_00.html)

日イスラエル経済関係記事

素材/化学 ユニバーサルマテリアルズインキュベーターがヘブライ大学の技術移転会社 YISSUM と戦略的パートナーシップを締結

素材・化学産業に特化したVCユニバーサルマテリアルズインキュベーター(以下「UMI」)は、イスラエルの国立大学の一つであるヘブライ大学のインキュベーターYissum Research Development Company of the Hebrew University of Jerusalem 社との間で戦略的パートナーシップを締結した。また本パートナーシップの一環として、Yissum が設立する先端材料やナノテクノロジーに関する成果支援に特化したファンドである Racah Nano Venture Fund への LP 出資を行うことを決定した。

UMI では、本年4月に設立した2号ファンドにおいて、海外とのリレーション強化に取り組んでいる。特にイスラエルは、国民一人当たり起業数が世界一であるなど、世界でも有数のスタートアップ大国として技術シーズが充実しながらも、日本の素材・化学企業による取組みはまだ盛んではない。そこで、日本の素材・化学産業の発展に資する、イスラエル発の技術シーズ発掘を目指し、多数のノーベル賞受賞者を輩出してきたヘブライ大学の Yissum との間で戦略的パートナーシップを構築することに決めた。具体的には、Yissum によるヘブライ大学発のスタートアップや技術シーズに関する情報提供を受けるとともに、UMI からは日本を中心とするアジア企業との協業促進支援を提供することで、イスラエルの革新的なシーズ技術と日本の素材・化学産業が保有するスケールアップ/量産技術を組み合わせ、新たな価値を創出していくことを目指す。これらの取り組みを通じて、イスラエルと日本の強みのシナジーを生み出すことで両国の更なる発展を目指すとともに、我が国の素材・化学産業における新事業創出プラットフォームとしての地位を強化していく。

出典：プレスリリース

(<https://www.umi.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/11/Yissum-UMI.pdf>)

発電機器 武蔵精密工業が AQUARIUS ENGINES 社に出資

武蔵精密工業は、イスラエルのベンチャー企業で、発電用の小型エンジン開発を手掛ける Aquarius Engines 社に対する出資を行った。

Aquarius 社は、従来より大幅な小型化・軽量化・低コスト化を実現したフリーピストンエンジンによって、電動化時代の多様な給電ニーズに対し、小規模な分散型発電システムを軸とした新たな電力供給ソリューションを提供することを目指している。

武蔵精密工業は今回の出資により、戦略商品である減速機ユニットなど電動モビリティ技術とのシナジーを目指すとともに、今後 Aquarius 社と共同開発する電源システムによって、重要度の増す 5G 通信基地局の電源バックアップや、送電網が十分に整備されていない地域へのフレキシブルな電源供給など、社会課題の解決へ貢献できるエネルギーソリューションで新たな事業展開を目指す。

出典：プレスリリース

(<http://www.musashi.co.jp/newsrelease/news/aquarius.html>)

デジタルヘルス ジェトロ、デジタルヘルス分野でイスラエルに初のミッション派遣

ジェトロは11月25～28日、イスラエルに初めてデジタルヘルス分野に特化したミッションを派遣した。政府による支援や、デジタルヘルスの基礎となる患者の医療データの取得と活用状況、マーケットニーズ、スタートアップの強みなど、同国のデジタルヘルス分野の実態を確認し、新たなビジネスにつなげることを目的としている。

ミッションには光学機器・電子機器メーカーや医療機器メーカー、製薬企業、保険など合計13社が参加した。イスラエルのデジタルヘルス関連のソリューションを取り入れ、日本企業が持つ技術、製品やアセットと組み合わせることにより、企業が直面する課題や日本の社会課題の解決を目指すことを念頭に、1990年代半ばから蓄積されている医療データについて知見を得られるようなプログラムとなっている。

VCやインキュベーター、スタートアップ、HMO(Healthcare Management Organization、日本でいう医療保険者に相当。)、病院、関係省庁などを訪問したほか、自社ニーズをスタートアップに説明するリバースピッチの機会を設け、個別面談を通じてオープンイノベーションに取り組む日本企業の具体的な成果獲得を目指した。プログラム最終日には、リバースピッチや個別面談、ネットワーキングのプログラムをテルアビブ市内で実施。スタートアップ、VC、インキュベーターなどを中心に100人近い関係者が来訪した。

参加した日本企業からは、「多くのコネクションや知見を得た」「イスラエルのヘルスケア産業の柔軟さと力強さを実感した」「イスラエルで得たコネクションなどを今後の業務に生かしたい」「イスラエルの病院事情や保険制度、ヘルスケアに関するイノベーション、ヘルスケアデータに関する先進的な取り組みを見ることができた」等のコメントが寄せられた。

イスラエル政府はデジタルヘルスを経済成長のエンジンとするため、「National Digital Health Plan」を策定し、予算を重点的に投入している。リスクマネーの供給によるスタートアップの支援に加え、医療情報のデータベースや取り扱いルールの整備に取り組んでいる。

出典：ジェトロ ビジネス短信

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/cd58f15833683185.html>

創薬 PROTEKT THERAPEUTICS 社が 360 万ドル資金調達。武田薬品 CVC も参加。

アルツハイマー病を含む神経変性疾患に対する PKR キナーゼ阻害剤治療を開発しているバイオテック企業 ProteKt Therapeutics 社は、360万ドルの資金調達ラウンドに合意したことを発表。投資をリードするのは、カナダケベック州のファンド Fonds de solidarité FTQ と韓国 Bukwang Pharmaceutical で、同社に以前投資しているイスラエル FutuRx、イスラエル OrbiMed、Johnson & Johnson Innovation - JJDC 社、武田薬品工業の CVC である Takeda Venture、米国 RM Global Partners (RMGP) の BioPharma Investment Fund も今回の投資ラウンドに参加。

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/protekt-therapeutics-raises-3-6-million-in-post-incubation-financing-300957246.html>

医療/サイバーセキュリティ SOMPO リスクマネジメント、イスラエルの医療機関 ASSUTA 及びサイバーセキュリティ企業 MEDIGATE 社とパートナーシップを締結

SOMPO リスクマネジメントは、医療業界へのサイバーセキュリティ事業を拡大し、新たなセキュリティサービスの提供を 2020 年 1 月（予定）から開始する。それに先立ち、今般、イスラエル最大の民間医療機関 Assuta Medical Centers 及びイスラエルの医療サイバーセキュリティ専門会社 MEDIGATE 社とパートナーシップを締結した。

1. 背景

近年、医療機器の IoT 化の進展、医療情報の電子カルテ化や地域医療機関連携が加速している。このようなデジタル化やネットワーク化の進展に伴い、医療機関等にとってサイバー脅威は深刻化しており、「医療機器はライフサイクルが長く、また OS やソフトウェアのセキュリティアップデートを容易に実施できないこと」「脆弱性のある医療機器が外部から不正操作される可能性があること」等が大きな経営課題となりつつあります。海外では近年、医療機関へのサイバー攻撃の増加を深刻な脅威と捉え、FDA（アメリカ食品医薬品局）等の当局や大手医療機関が本格的な対策を開始している。

2. 概要

SOMPO リスクマネジメントは今般、これまで独自に構築した国内外のエコシステムを拡大し、医療機関が抱えるサイバーセキュリティ上の課題分析やガバナンス強化、体制構築支援等から、医療機器や医療情報システム等に対するサイバー脅威への対策まで、医療機関向けの包括的なサービスを提供する。

その第一弾として、医療機関向けセキュリティコンサルティングサービスおよび医療機器に特化したセキュリティソリューションの提供を開始する（2020 年 1 月提供予定）。

(1) コンサルティングサービス提供について

SOMPO リスクマネジメントにおける豊富な知見、ノウハウと合わせ、イスラエル最大の民間医療機関である Assuta が有する世界最先端のサイバーセキュリティ対策と情報セキュリティマネジメントに関する豊富な知見を活用し、課題分析・対策等に関するコンサルティングサービスを提供する。

(2) セキュリティソリューションの提供について

アメリカ、イスラエルで数多くの実績を持つ医療サイバーセキュリティ専門会社の MEDIGATE 社とともに医療機器に特化した最新のサイバーセキュリティソリューションを提供する。医療機関内ネットワークに接続された医療専門機器等のメーカー、ソフトウェアや OS のバージョン等を可視化し、そのうえで医療機器等の異常な通信や脅威を検知・防御することで医療機器の安全な運用の実現を支援する。

3. 今後の展開

SOMPO リスクマネジメントは、2020 年 1 月から当該サービスを本格的に提供開始する予定であり、現在、大手医療機関と実証実験（PoC）を進めてる。今後、SOMPO リスクマネジメントは、日本国内の医療機関の安心・安全に対する支援を早期に広げていくためにもネットワーク SIer、医療機器メーカー、各種ソリューションプロバイダー等との提携を強化していく予定。さらに、損害保険ジャパン日本興亜が日本国内トップシェアを有する医師賠償責任保険の引受や、SOMPO リスクが提供する事故低減に向けたコンサルティン

グを通じて関わりの深い医療業界に対して、今後リスクの増大が見込まれるサイバーセキュリティ領域においても高品質で先進的なサービス・ソリューションを提供し日本国内の医療機関のサイバーリスク低減に努めていく。

なお、今回のSOMPORリスクマネジメントとAssutaとのパートナーシップについては、サイバーテック東京において署名セレモニーが行われた。

出典：プレスリリース、報道 IsraelDefence

(https://image.sompo-rc.co.jp/infos/file1_path5da65e3c06835.pdf)

(<https://www.israeldefense.co.il/he/node/41058>)

サイバーセキュリティ 東京ガスがイスラエル電力公社と東京五輪のサイバー防衛で連携

東京ガスは2020年東京五輪期間中のガス供給システムのサイバー防衛でイスラエル電力公社（IEC）と連携する。26日までに覚書を交わした。イスラエルは世界最大のサイバー防衛技術を持つとされる。五輪がサイバー攻撃の脅威にさらされるなか、東ガスは防衛技術で先行するIECと組み、大会運営に不可欠なエネルギー供給の安全確保につなげる。

出典：報道 日本経済新聞

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52646560W9A121C1000000/>)

通信 NTTがイスラエルで技術スカウト

経団連によるビジネスデリゲーションでイスラエル訪問中の日本電信電話（NTT）の篠原弘道取締役会長が語ったところによると、NTTは連携先となるイスラエルスタートアップを探している。同氏によると、同社はイスラエルスタートアップが日本市場に参入し、スケールアップすることを支援できる。

同氏によれば、NTTは一義的には通信企業である一方、サイバーセキュリティ、デジタルヘルス、自動運転を含む新領域でのスタートアップと技術に関心がある。昨年には、グループのCVCであるNTTドコモベンチャーズが、車が集めたデータをマネタイズする技術を提供数するスタートアップOtonomo Technologies社に300万ドルを投資している。

同社は、投資や買収といった選択肢に加え、同社が有する既存のインフラに組み込むことができる具体的な技術も探している。イスラエル企業、スタートアップ、起業家と新たな技術を共同で開発するための連携にもオープンである。

同氏によれば、現在のところ、イスラエルに現地拠点を開設する具体的な計画はないものの、選択肢の一つであるという。「今が転換点かもしれない」と同氏は付け加えた。

出典：報道 CTech by Calcalist

(https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0_7340_L-3774704_00.html)

半導体 ルネサスと ALTAIR、セルラー-IOT ソリューションで協業

ルネサスエレクトロニクスと、セルラー-IoT チップセットのリーディングプロバイダである Altair Semiconductor (ソニー子会社) は、IoT のグローバル市場に向けて超小型かつ超低消費電力のセルラー-IoT ソリューションを提供することで協業することを発表した。

セルラー-IoT 機器メーカーは、ルネサスのマイコン技術と Altair 社のセルラー-IoT 技術による業界最高レベルのソリューションを活用することで、高度に差異化された IoT 機器やサービス開発をより効率的に進められ、より短期間での市場投入が可能になる。

このソリューションは、ルネサスの販売チャネルを通して提供される予定であり、ルネサスがカバーするあらゆる市場に向けて、セルラー接続の提供が可能になる。

出典：プレスリリース

(<https://www.renesas.com/cn/ja/about/press-center/news/2019/news20191105.html>)

プライバシー技術 凸版印刷が DE-IDENTIFICATION 社と戦略的パートナーシップ契約締結

凸版印刷は、イスラエルの De-Identification 社 (以下 D-ID 社) と、顔画像の非識別化サービスにおける戦略的パートナーシップ契約を締結。今後、凸版印刷は本サービスの拡販をはじめ、用途開発や様々なソリューションとの連携による独自サービスの開発を目指す。本パートナーシップ契約により、凸版印刷の重点市場である日本及び ASEAN 諸国で、2年間で 10 億円以上の売上を見込む。両社の組合せにより、スマートシティ、観光・旅行業、HR、ヘルスケア、金融等の領域において顧客のプライバシー保護を高めることができる。

イスラエル国防軍 8200 部隊出身者によって 2017 年に設立された D-ID 社は、顔認証ソフトウェアに対してユーザーのプライバシーを守る顔非認証ソリューションを初めて開発。顔の画像及び映像におけるセンシティブな生体情報を保護するための同社の最先端技術により、セキュリティを高め、顧客とその従業員のプライバシーを確保することが可能となる。先進的なイメージプロセッシングとディープラーニング技術を用いることで、同社の顔非認証ソリューションは、写真を再合成し、人間の目では認知できるが、顔認証エンジンが生体スキャンングツールを用いて人物を特定することは不可能とする。同社はまた、スマート匿名化ツールも提供しており、これにより、映像や写真の顔の画像を AI が生成した顔画像に置き換えることができる。これにより、厳しいプライバシー規制を守りながら、先進的な分析手法の使用が可能となる他、映像データの収益化も可能となる。

同社のソリューションに基づいて構築された凸版印刷の新たなサービスは、AI による顔認証技術による個人情報の特定を防止することができる。その結果、個人のプライバシーが守られ、確実なデータ保護と活用が実現する。凸版印刷は、スマートシティ、観光・旅行業、HR、ヘルスケア、金融、地域経済再生における活用を目指し、自社の有する様々なソリューションとの組合せを通じ、個人のプライバシー保護に焦点を当てた新たなサービスを開発する。

出典：プレスリリース

(<https://www.toppan.com/en/news/2019/11/newsrelease191119e.html>)

(https://www.toppan.co.jp/news/2019/10/newsrelease191017_1.html)

IT LOOM SYSTEMS 社が 1、000 万ドル資金調達。三井不動産の CVC も参加。

AIOps(Artificial intelligence for IT Operations)のプラットフォームサービスを提供する Loom Systems 社が 1、000 万ドルの資金調達を発表。資金は、B2B 市場における事業拡大を目指し、北米、欧州、アフリカ、中東地域での事業拡大に用いられる。同社の AIOps プラットフォームは、伝統的なモニタリングツールが探知するより速く、マシンデータのログを取り込み、理解し、傾向を把握することで IT システムの不具合を予知することができる。

今回の投資ラウンドは、Flint Capital がリードし、同社に以前投資している Jerusalem Venture Partners、イスラエル Meron Capital、三井不動産の CVC である 31Ventures Global Innovation Fund も参加。

出典：プレスリリース

(<https://www.prnewswire.com/news-releases/loom-systems-raises-10-million-to-predict-it-incidents-with-aiops-300956830.html>)

IT WORKIZ 社が 500 万ドル資金調達。MAGENTA VENTURE PARTNERS がリード。

配管工などの現場仕事の就く人が自らの業務をマネージするソフトウェアを開発・提供するスタートアップ Workiz 社がシリーズ A で 500 万ドルを資金調達した。今回の投資ラウンドは Magenta Venture Partners が主導し、イスラエルの VC Aleph が参加。Workiz 社は、アマゾンのアレクサに対応した音声指示方式のサービス提供も発表。このサービスにより、現場仕事の労働者が運転中でもサービスを安全に使うことができるようになる。

Magenta Venture Partners のジェネラル・パートナーである Ran Levitzky 氏が Workiz 社の取締役に加わる。今回のシリーズ A ラウンドによって、同社の現在までの資金調達額は 730 万ドルとなった。同社によると、昨年比で 247%成長しており、CEO の Adi Azaria 氏によると、同社は現在米国及びカナダで数千人の顧客を有している。その多くは、鍵修理、車庫修理、廃品回収、家財修理やカーペットクリーニングといった家や設備のメンテナンス企業である。同社のソフトウェアはまた、Trinity Air Medical 社を含む医療搬送企業にも用いられており、臓器を提供者から被移植者に搬送するような極度に時間にセンシティブな場面のマネジメントにも用いられている。同社がターゲットとしているのがは従業員 50 人以下のサービス企業であるが、より多くの技術者や営業所を有する企業にも適用可能である。

同社は 2015 年に創業。創業者の中には米国サンディエゴで 15 年以上鍵修理工として働いていた者もあり、その際の経験を元に創業された。

出典：報道 CTech Crunch

(<https://techcrunch.com/2019/10/30/field-management-software-startup-workiz-raises-5-million-series-a/>)

フィンテック **BECOME 社が 1、000 万ドル資金調達。MAGENTA VENTURE PARTNERS がリード。**

テルアビブとサンフランシスコに拠点を置くスタートアップ Become 社（Lending Express 社から社名変更）がシリーズ A で 1、000 万ドルを資金調達した。今回の投資ラウンドはチェコとスロバキアの投資銀行である Benson Oaks 社のイスラエルでの投資機関 Benson Oak Ventures と Magenta Venture Partners が主導し、RIO Ventures Holdings、iAngels Crowd、Entrée Capital が参加。また、Viola Credit から 250 万ドルのベンチャー融資も確保した。

2016 年創業の Become 社は、中小企業が、オンライン事業者を含む何十もの資金の貸手の中からテイラーメイドされたローンを見つけることができるオンラインサービスを開発している。同社によると、現在までに 1.75 億ドル以上のローンを仲介している。現在までの資金調達額の総計は 1,270 万ドルで従業員は 35 人。

今回の資金は、米国及び豪州での事業拡大に用いられる。

出典：報道 CTech Crunch

(https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0_7340_L-3772628_00.html)

フィンテック **SBI ホールディングス、DECENTRALIZED MOBILE APPLICATIONS 社と日本に合併会社設立**

SBI ホールディングスは Decentralized Mobile Applications 社との間で、あらゆるメディアのアプリケーションから金融サービスをシームレスに提供するソーシャルバンキングソリューションの販売と導入支援を行う合併会社「SBI PayKey Asia 株式会社」を日本に設立した。メッセンジャーサービスのプラットフォーム上でシームレスに金融機能を提供する世界唯一のサービスを提供する。

今後、SBI PayKey Asia では、SBI グループ各社および大手システムベンダーと協力の上、国内の金融機関や事業会社向けにサービスの導入を推進していき、日本国内でのマーケティングを足掛かりにアジア全域での展開を加速させていく予定。

出典：プレスリリース

(https://www.sbigroup.co.jp/news/2019/1105_11719.html)

フィンテック 富士通、PERSONETICS 社と協業

富士通と Personetics Technologies 社は、AI を活用したパーソナライズドバンキングサービスの提供において協業することで合意した。

本合意に基づき、富士通は、Personetics 社の AI レコメンデーションソリューションを活用して金融機関の預金者などの利用者へフィナンシャルガイダンスとアドバイスを行うパーソナライズドバンキングサービスを、2020 年度中にクラウドサービスとして提供開始する。

両社は、各々が持つテクノロジーを融合することで、金融業界のデジタルトランスフォーメーションを加速し、利用者に新たな金融体験を創出する。

近年の金融サービスにおけるデジタル化の加速や、社会の多様化に伴い、個人ごとの金融状況や購買行動に基づく生活に密着したパーソナライズドバンキングサービスへのニーズが急速に高まっている。これらのニーズに対応するため、富士通と Personetics 社は、AI を活用したレコメンデーションソリューションの日本市場展開に向けて、再販契約を締結した。今後、富士通は日本の商習慣や利用者ニーズに特化するパーソナライズドバンキングサービスとして追加開発し、2020 年度中にクラウドサービスとして提供していく。本サービスにより金融機関は、利用者ごとに最適なフィナンシャルガイダンスとアドバイスを行うなど新たな付加価値を提供することで、利用者の満足度向上などにつなげることが期待できる。

今回の協業では、金融サービス利用者の家計管理とキャッシュフロー予測に関する Personetics 社の知見や AI 技術をベースとした製品提供を受け、富士通が日本向けのパーソナライズドバンキングサービスの追加開発を行うとともに、初期導入からクラウドサービスの運用保守までを担う。両社は、初年度のパーソナライズドバンキングサービスの金融機関の利用者数として数十万人を目指す。

出典：プレスリリース

<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2019/10/24-2.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

災害対応 IPRED、THE 6TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON PREPAREDNESS & RESPONSE TO EMERGENCIES & DISASTERS (2020年1月12～15日、テルアビブ)

緊急・災害時の準備・対応に関する国際会議。主なテーマは銃乱射事件・人道的価値・クラウドソーシング緊急対応・オールハザードアプローチとトップハザードアプローチ・フェイクニュースの時代の緊急&コミュニケーション管理・救命救急士 (EMT) イニシアチブ。

<https://www.ipred.co.il/>

IOT MOTION CONTROL、AUTOMATION & POWER SOLUTIONS 2020 (2020年1月14日、テルアビブ)

モーション・コントロール、自動化、ロボット等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

サイバーセキュリティ CYBERTECH (2020年1月28～30日、テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており、B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ 2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2020年2月11～13日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019 年は 187 か国から 18,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

スマートシティ **MUNI WORLD 2020** (2020年2月18~20日、テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり、ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に、企業展示やカンファレンスを実施。150社以上のイスラエル企業、9,000名以上の参加を見込んでいる。

<http://muniexpo.co.il/muni-world/>

NEW **インダストリー-4.0** **II4 ISRAEL INDUSTRY 4.0 WEEK 2020**(2020年2月24~27日、テルアビブ)

イスラエルのスタートアップ支援大手 NPO Start-Up Nation Central と VC Grove Ventures が主催する、インダストリー4.0をテーマにしたイベント。

<https://www.israelindustry40.com/>

防衛/航空 **MILITARY & AVIATION EXHIBITION 2020** (2020年3月3日、テルアビブ)

防衛・航空分野に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

保守管理 **MAINTENANCE ELECTRICITY & INDUSTRY** (2020年3月3~4日、テルアビブ)

ビルメンテナンス、産業用機械の保守管理、電気工事、空調、換気等に関する展示会。1994年から毎年行われている。

<https://expochannels.com/Website/en/Maintenance/About>

NEW **技術移転** **THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2020年3月23、テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

NEW **医療機器** **MDR&D THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2020年3月23~24日、テルアビブ)

ハードウェア及びソフトウェアの医療機器に関するイベント。スタートアップによるコンペティションやセミナーに加え、各種ワークショップ等が企画されている。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

スマートモビリティ **ECOMOTION WEEK 2020** (2020年5月18~21日、テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」、経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人、130のスタートアップが参加するメインイベント（カンファレンス・展示会）は、19日開催。

<https://www.ecomotion.org.il/>

NEW **スタートアップ** **SILICONNEGEV ENTREPRENEURSHIP FESTIVAL** (2020年5月21日、ベルシェバ)

イスラエルの「サイバーキャピタル」として、サイバーセキュリティ以外の分野でもスタートアップ等のハブとして年々成長を遂げつつあるイスラエル南部の都市ベルシェバで開催されるスタートアップのコンペティション。

<https://www.siliconegev.com/>

**アクセシビリティ ACCESS ISRAEL'S 8TH INTERNATIONAL
CONFERENCE ON THE FUTURE OF ACCESSIBILITY** (2019年5月22～26日、テルアビブ)

障がい者や高齢者にとってのアクセシビリティ向上を目指すNPOが主催する国際カンファレンス。

<https://aisraelcon.org/en/>

**医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH &
DEVELOPMENT SUMMIT** (2020年5月24～24日、テルアビブ)

医療機器(ハードウェア及びソフトウェア)に特化したカンファレンス。今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION(2020年5月26～27日、テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

光学 OPTO TECH 2020 (2020年5月26～27日、テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー-4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2020年5月27日、テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT、自動化・ロボティクス、M2M、AI、サイバーシステム、クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

NEW **サイバーセキュリティ** **CYBERWEEK** (2020年6月28~7月2日、テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する大規模イベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

NEW **イノベーション** **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION** (通年、テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW **スタートアップ** **けいはんなグローバルスタートアップ DEMODAY** **& 展示会** (2019年12月17~18日、大阪)

けいはんなでスタートしたアクセラレーションプログラム (KGAP+) が2つ目のクールに突入し、グローバルな事業展開を目指して世界各地のスタートアップ企業が実証に向けたプログラムを進めているところ。当日は、3か月のプログラムを行ってきた11社がその成果や各企業のプロジェクトを発表。

https://keihanna-rc.jp/events/event/kgpitch_191217/

イスラエル企業も3社が来日。イスラエルからの参加企業との個別面談希望については、西日本イスラエル貿易事務所までお問い合わせください。

● NeuroAudit <https://www.linkedin.com/in/dan-anzyo/>

独自発明のニューロテクノロジーを使用して、医療診断および治療用の心理音響機 UltraSonicを開発。これは脳疾患に対して個人毎の生態学的治療向けの神経調節機である。脳の神経変調に低周波超音波を使用し、神経モニタリングに EEG を組み合わせている。

● RobotAI <https://www.robotai.info/>

人と同じように「オブジェクト指向」で考え、話し、伝えるロボットを開発。ロボットに周囲の世界を理解させるアルゴリズムにより、ロボットは、オブジェクトで構築された環境の変化を検出し、反応し、適応できるようになる。

● SCADAfence <https://www.scadafence.com/>

大規模な OT ネットワークを使用する企業が将来にわたりその NW を安全かつ確実に効率的に運用できるよう、現状のシステムに影響しないリアルタイムで連続なモニタリングシステムを提供する。クラス最高の検出精度を持っており、資産発掘等の価値を発揮する。

西日本イスラエル貿易事務所 Tel : 06-6125-5406/5407

E-mail : osaka@israeltrade.gov.il

NEW **自動車** **第12回オートモーティブワールド** (2020年1月15~17日、東京)

国内外から約1000社が集結する世界最大級の自動車先端技術展オートモーティブワールド内で、イスラエル企業15社が来日するイスラエル企業セミナーを開催。希望者には個別面談も設定される。

<https://www.automotiveworld.jp/>

イスラエルからの参加企業及び個別面談希望については、こちらから。

https://israel-keizai.org/events/event/automotive_world_2020/